

り、国家公務員共済組合連合会横浜栄共済病院院長 細川 治先生による「胃がん内視鏡検診を巡る課題」の講演があった。

症例検討

尾崎真人先生の進行により、3地区より症例を報告して頂いた。

1) 東部症例 (1例):

鳥取市立病院 柴垣広太郎先生

2) 中部症例 (1例):

鳥取県立厚生病院 秋藤洋一先生

3) 西部症例 (1例):

山陰労災病院 神戸貴雅先生

子宮頸がん検診の新たな展開に向けて

鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会子宮がん部会
鳥取県健康対策協議会子宮がん対策専門委員会

■ 日 時 平成23年2月13日(日) 午後2時～午後3時50分

■ 場 所 鳥取県西部医師会館 米子市久米町

■ 出席者 21人

紀川部会長、原田専門委員長

伊垢離・井庭・板持・伊藤・大口・岡田・澤住・清水・

田中・作野・富山・皆川・吉田・吉中各委員

県健康政策課：下田副主幹、横井主事

健対協事務局：谷口事務局長、岩垣係長、田中主任

【概要】

・平成21年度検診実績によると、「女性特有のがん検診推進事業」で対象者に無料クーポン券が送付されたことにより、20～40歳までの受診者数が前年度より多く受診している。近年減少傾向であった受診率は、平成20年度に比べ2.0ポイントの増、受診者数も約2,600人増加しており、一定の受診率向上効果があったと思われる。また、20歳代で異形成が16例も見つかっており、将来、進行癌となる危険性から防ぐことが出来る早期の段階で発見されたことは、検診の効果は大きい。

・県は、国の平成22年度補正予算による「子

宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」をもとに『子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金』を創設。平成22年度は14市町村が実施。平成23年度は19市町村が実施する予定である。

子宮頸がん予防(HPV)ワクチンは、対象者が中学校1年生～高校1年生の女子で、3回接種。

挨拶(要旨)

〈紀川部会長〉

本日開催致します従事者講習会では、鳥根県立中央病院の岩成先生にHPVワクチンの話をして頂きます。また、症例検討会においては、鳥取県

保健事業団より「ベセスダシステム」を導入し、当初は不適正検体が非常に多く発生したが、関係者のご協力により改善されつつあることについて話して頂きます。

〈原田委員長〉

HPVワクチンの助成が実施されていますが、現在、月経困難症の薬が新たに開発されています。若年者層の子宮がん検診受診勧奨の啓発も併せて行うことも大事である。

議 題

1. 平成21年度子宮がん検診実績報告及び平成22年度実績見込み・平成23年度計画について：

下田県健康政策課がん生活習慣病担当副主幹
〔平成21年度実績最終報告〕

(1) 子宮頸部がん検診は対象者数（20歳以上のうち職場等で受診機会のない者として厚生労働省が示す算式により算定した推計数）139,232人のうち、受診者数26,943人、受診率19.4%で、平成20年度より受診者数は2,618人増加し、受診率も2.0ポイント増加した。経年受診者割合は72.6%であった。

要精検者数200人、要精検率0.74%、そのうち、精検受診者数179人、精検受診率89.5%であった。要精検者数が平成20年度より118人も増加した。要精検率は0.34~0.40%を推移していたが、0.40ポイントも増加した。

精検結果は、がん15人、がん発見率（がん／受診者数）は0.06%、陽性反応適中度（がん／精検受診者数）は8.4%であった。異形成は100人（軽度60人、高度40人）であった。平成19年度に比べ、がんは4人増加し、異形成は68人も多く見つかっている。

20歳代で異形成が16例も見つかっており、将来、進行癌となる危険性から防ぐことが出来る早期の段階で発見されたことは、検診の効果は大きい。

(2) 子宮がん検診受診者26,943人中、体部がん検診対象者数は715人、一次検診会場での受診者は608人であった。一次検診会場で受診できず医療機関で別途検査した者は71人、受診者の合計は679人、受診率は95.0%であった。

一次検診の結果、要精検となった者7人、要精検率1.15%、精密検査受診者数は4人、精検受診率57.1%であった。精検の結果、子宮体部がんが3人、また医療機関での別途受診者から子宮体部がんが2人発見され、合わせると、がん発見率は0.74%であった。陽性反応適中度33.3%であった。また、子宮内膜増殖症が4人発見された。

〔平成22年度実績見込み及び平成23年度計画〕

平成22年度実績見込みは、対象者数139,232人、受診者数は28,159人、受診率20.2%で、平成21年度に比べ約1,200人増加する見込みである。また、平成23年度は、受診者数30,568人、受診率22.0%を予定しており、年々増加傾向となっている。国は「女性特有のがん検診推進事業」を5年間行う予定である。

〔(参考データ) 平成21年度妊婦健康診査における子宮頸部がん検診受診状況〕

平成21年度実績は、妊婦健康診査受診者4,720人中、子宮頸部がん検診受診者数4,249人、受診率90.0%で、要精検者数62人、要精検率1.5%、市町村が把握できた精検結果は54人で、そのうちがんが3人、異形成が22人であった。

妊婦健康診査についても、がんに進行する可能性がある異形成が多く見つかっていることから、「がん及び異形成」のフォローがどうなっているのかを把握することは大事であるので、データを集めて、解析ができることを検討して頂きたいという要望があった。

2. 平成21年度子宮がん検診発見がん患者確定調査結果について：板持委員

平成21年度は子宮頸部癌14名で、0期11例、I a期が1例、I b期以上が2例であった。異形成は99例だった。なお、I b期以上2例の検診歴は、初回1例、前年度受診1例であった。

また、子宮体部癌は3例であった。子宮内膜増殖症は5例だった。

3. [子宮がん] 女性特有がん検診推進事業実績に係る全国との比較について：

下田県健康政策課がん生活習慣病担当副主幹
平成21年度女性特有のがん検診推進事業（子宮がん無料クーポン券事業）対象者に対する利用率（受診率）について、全国実績と比較した結果は以下のとおりであった。

- (1) 鳥取県は、クーポン券配布枚数17,157件のうち、利用者数3,087件、利用率18.0%であった。
- (2) 全国の市区平均利用率9.7%に対し、鳥取県17.3%と高い結果であった。また、町村利用率においても、全国12.3%に対し、鳥取県20.2%と高い結果であった。また、鳥取県、全国平均ともに町村に比べ市区が低い結果となった。
- (3) 総じて若い年代の利用率が低い傾向にある。県としては、この情報を市町村に提供すると共に情報交換を行いながら、クーポン券活用支援を今後も行っていくこととしている。

4. 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金事業について：

下田県健康政策課がん生活習慣病担当副主幹
県は、国の平成22年度補正予算による「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」をもとに『子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金』を創設。

平成22年度より市町村に対し、子宮頸がん予防（HPV）ワクチン、ヒブ（インフルエンザ菌b型）ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン）の接種費用

の助成を開始した。平成22～23年度の2年間を助成することとしている。

平成22年度は14市町村が実施。平成23年度は19市町村が実施する予定である。

子宮頸がん予防（HPV）ワクチンは、対象者が中学校1年生～高校1年生の女子で、3回接種。

5. 鳥取県子宮がん検診実施に係る手引きの一部改正について：

下田県健康政策課がん生活習慣病担当副主幹
今年度から細胞診の判定分類が変更され、高齢者を中心に判定不能等、不適正検体の発生率が高いことを受けて、不適正検体の発生を抑制するため、前回の会議において、「鳥取県子宮がん検診実施に係る手引き」の一部改正を行うこととなった。

県健康政策課は平成22年9月30日付けで、手引き一部改正について関係機関に周知をおこなった。これを受けて、健対協は子宮がん検診実施（一次検診）医療機関にも周知を行った。

周知後は、不適正検体の発生は改善されていると、富山委員より報告があった。

6. がん検診受診率向上プロジェクトについて：

下田県健康政策課がん・生活習慣病担当副主幹
鳥取県健康政策課においては、「がん検診受診率向上プロジェクト2011～新規受診者を掘り起こせ！～」として、市町村がん検診知事表彰事業の継続、大腸がん検診特別推進事業、休日がん検診支援事業については事業を拡大して継続実施。また、新たに「地域のがんを考える協議会」を設置し、県福祉保健局が中心となり、各圏域で関係団体が連携し、地域の特性に応じたがん対策の協議を行う予定である。

また、がんを知る県民フォーラム等の開催と併せて、新規事業「がん検診受診率向上総合啓発事業」として、テレビCM、ラジオCM、新聞広告、大型ショッピングセンター等での啓発活動等を行う予定との報告があった。

子宮がん検診従事者講習会及び症例検討会

日時 平成23年2月13日（日）
午後4時～午後6時10分
場所 鳥取県西部医師会館 米子市久米町
出席者 67名
(医師：45名、看護師・保健師：9名、
検査技師・その他関係者：13名)

会子宮がん部会長の座長により、鳥根県立中央病院医療局次長兼母性小児診療部長 岩成 治先生による「HPVワクチン時代の子宮頸がん予防検診—細胞診・HPV検査併用検診を中心に—」についての講演があった。

症例検討

井庭信幸先生の司会により進行。

鳥取大学医学部附属病院産婦人科講師 板持広明先生の進行により、症例3例について症例検討が行われた。

講演

紀川純三鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議

要精検率増加に伴い、陽性反応適中度は低下

鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会肺がん部会
鳥取県健康対策協議会肺がん対策専門委員会

- **日時** 平成23年2月19日（土） 午後2時～午後3時40分
- **場所** 鳥取県西部医師会館 米子市久米町
- **出席者** 22人
清水部会長、中村委員長
大口・大久保・岡田・工藤・杉本・田中・谷口雄司・
中村・引田・吹野・藤井・吉田・吉中・丸山各委員
オブザーバー：三宅鳥取県保健事業団放射線係長
県健康政策課：下田副主幹、福田主事
健対協事務局：谷口事務局長、岩垣係長、小林係長

【概要】

・平成21年度は、受診者数は昨年と同様で、受診率は24.6%であった。要精検率は4.59%と増加し続けており、精検受診率も過去最高の89.0%となった。がん発見率は0.067%、陽性反応適中度1.6%と昨年を下回っ

た。がん疑いの症例が多くなっている。要精検率は全国平均集計2.8%に比べ、非常に高い傾向が続いている。また、中部地区の医療機関検診の要精検率が14.55%と非常に高い。

・医療機関検診において、各地区読影会の結